

## 第 二 次

# 山ノ内町教育振興基本計画

山 ノ 内 町



## 山ノ内町町民憲章

(昭和50年4月1日制定)

わたくしたちは、雄大な志賀の山なみにかこまれて生きる  
山ノ内町の町民です。  
より美しく豊かな住みよい町にするためにこの憲章を定め、  
心のかてとして、くらしのよりどころとします。

- 自然を愛し、水と緑の美しい町にしましょう。
- きまりを守り、みんなで助けあい明るい町をつくりましょう。
- 元気ではたらき、楽しい家庭をつくりましょう。
- 教養をふかめ、かおり高い文化の町をつくりましょう。

# 目 次

## 第1章 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	1
4	計画の対象範囲	1

## 第2章 計画の基本目標と基本方針

1	基本目標	2
2	基本方針	2
3	施策の体系	3

## 第3章 教育施策の展開

基本方針1	健やかで未来につながる人を育む	4
基本方針2	共に学び 楽しみ 豊かな心を育む	13
基本方針3	未来につながる文化に親しむ	18
基本方針4	人と人との尊重し合う絆をつくる	21

## 資料編

山ノ内町教育振興基本計画策定委員会要綱	26
山ノ内町教育振興基本計画策定委員会委員名簿	27

## 第1章 計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

急激に変化する社会情勢とともに、価値観やライフスタイルの多様化、人口減少や少子高齢化が進んでいます。また、グローバル化や高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、科学技術の進歩、地球環境問題の深刻化などにより、教育が担うべき役割や範囲が高度化、多様化しています。

山ノ内町では、平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）を計画期間とする「山ノ内町教育振興基本計画」（以下「第一次計画」という。）を策定し、教育に関する諸施策を進めてきました。

第一次計画の期間満了に伴い、新たに第二次計画として本計画を策定するものです。

### 2 計画の位置付け

本計画は、教育基本法第17条第2項に基づく、山ノ内町における「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」であるとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づく「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」とします。

また、「第6次山ノ内町総合計画」の教育分野の計画としても位置付け、関連する個別分野計画等との整合を図ります。

### 3 計画の期間

本計画は、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間で計画期間とします。

### 4 計画の対象範囲

本計画は、教育委員会が所管する分野をはじめ、町長部局と連携した教育にかかわる分野も対象範囲とします。

## 第2章 計画の基本目標と基本方針

### 1 基本目標

基本目標「未来に羽ばたく、豊かな文化と学びの郷土」は、山ノ内町総合計画における町の将来像「未来に羽ばたく 夢と希望のある 健康な郷土」の実現に向けて取り組むための教育分野の基本目標であり、教育分野における町づくりの理念となるものです。

この理念を教育振興基本計画の基本目標とし、本計画と総合計画の整合性を図り、取り組みを進めます。

### 基本目標「未来に羽ばたく、豊かな文化と学びの郷土」

SDGsの基本理念に基づき、次世代を担う子どもたちの一人ひとりに応じた学びと成長を促し、誰もが平等に質の高い教育を受けられる環境づくりを目指します。

また、生涯を通じいくつになっても誰もが自由に学び、生きがいのある生活を送ることができる生涯学習環境の向上に努めます。

グローバル化、多様化する社会の中にあっても先人たちが培ってきた地域の文化を尊重し、その価値を理解し、自信と誇りをもつことが重要です。これからも大切に保全し、次世代へ継承するための環境づくりを進めます。

### 2 基本方針

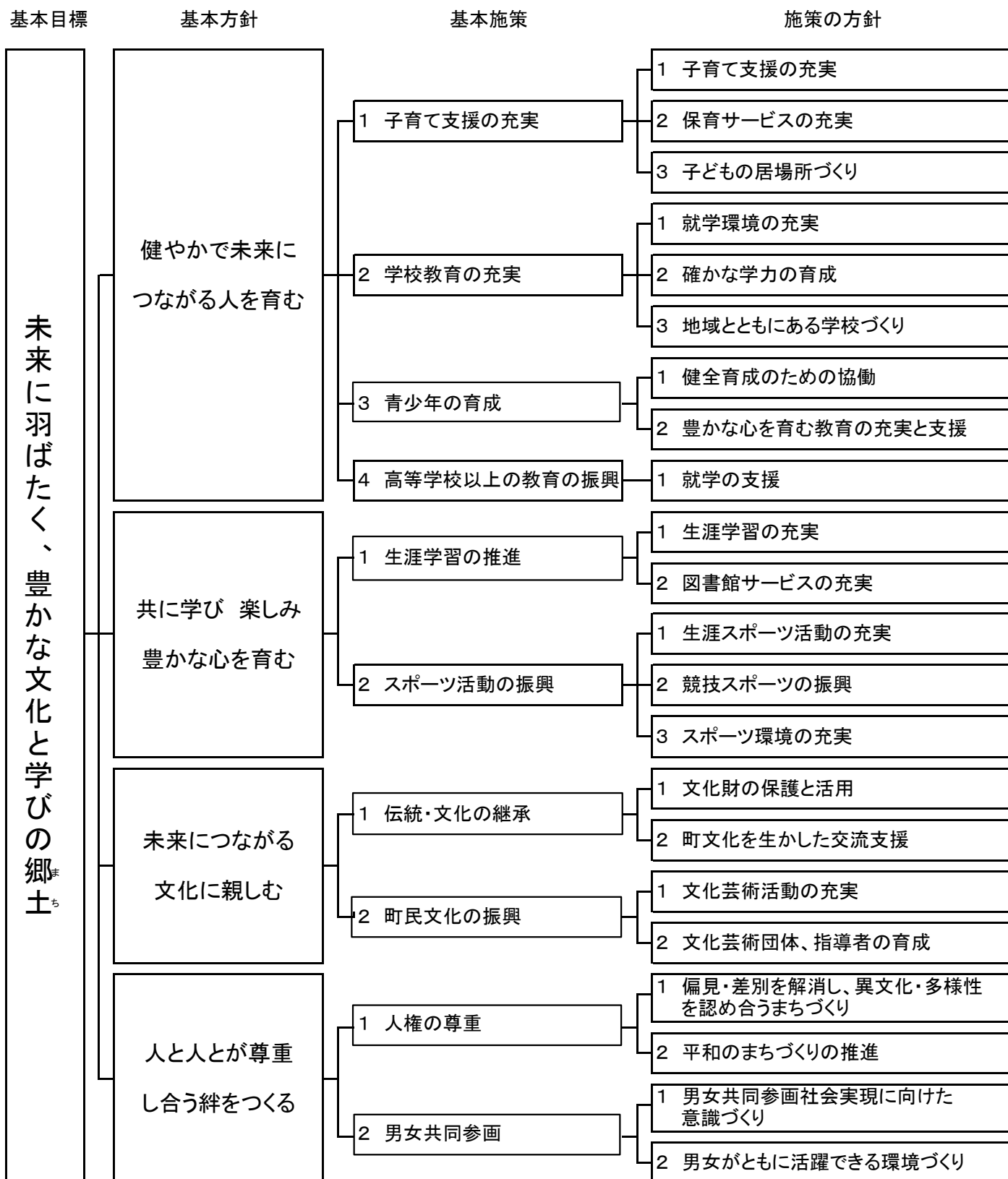
基本目標実現のため、総合計画に掲げた4つの基本施策を本計画における基本方針として取り組んでいきます。

#### 基本方針

- 1 健やかで未来につながる人を育む
- 2 共に学び 楽しみ 豊かな心を育む
- 3 未来につながる文化に親しむ
- 4 人と人との尊重し合う絆をつくる

### 3 施策の体系

## 教育振興基本計画の施策体系



## 第3章 教育施策の展開

### 基本方針 1 健やかで未来につながる人を育む

情報化やグローバル化<sup>※1</sup>、少子高齢化が急速に進む社会において、多様な社会の変化に対応できる「生きる力」を育むことが重要です。そのためには知識・技能の習得や、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力などの伸長、そして自ら学ぼうとする意欲と態度の育成を重視し、国際感覚をもった人づくりを目指します。

また、本町の豊かな自然環境や歴史・文化などに根差した ESD<sup>※2</sup>の更なる推進により、未来につながる郷土(まち)づくりの担い手を育みます。

### 基本施策 1-1 子育て支援の充実

#### ■現況と課題

全国的に少子化が進む中で、子育てや教育にかかる経済的負担が大きいこと、晩婚化や未婚化の影響もあり少子化に拍車をかけています。

明日を担う子どもたちが心豊かで健やかに育つことが、地域の将来を発展させるための大きな原動力となります。すべての家庭が安心して妊娠、出産、子育てができるよう、子育て家庭が抱える不安感や負担感の軽減を図り、地域社会全体で子育てを支えていくことが求められています。

すべての子どもの健やかな成長の実現に向け、切れ目のない支援や子育てに関する相談・支援体制の充実を図ることにより、身近な相談ができる環境づくりが必要です。

本町には5か所の公立保育所が設置されていますが、入所園児数は減少傾向にあります。一方で核家族世帯の増加、就労環境の変化などにより多様化する保育ニーズに対応するためのサービスの充実を図る必要があります。

#### □施策の方針と取組内容

##### ① 子育て支援の充実

家庭・児童相談に関する総合的な相談・支援体制を整えるほか、子育て世代の交流・育児相談体制の充実、地域ぐるみで子育て支援できる環境づくりに努めます。

※1 グローバル化：政治、経済、文化など、様々な側面で従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

※2 ESD：(Education for Sustainable Development) 持続可能な開発のための教育と訳される。持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育のこと。

#### 施策の取組内容

- 相談・支援の充実
  - ・子育て家庭の孤立感や育児不安の解消、育児者間の交流や情報交換をの場として子育て支援センターを運営します。
  - ・子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターが中心となり、関係機関と連携しながら、妊娠前から子育て期にわたる総合的相談や支援を実施します。
  - ・子育てアプリの周知活用により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施します。

### ② 保育サービスの充実

保護者の就労状況等に応じた保育サービスの拡充を図ります。また、施設整備など安全でよりよい保育環境づくりに努めます。

さらに、健康福祉課と教育委員会が連携し、家庭や保育園、小学校と情報共有を図りながら、幼児が円滑に就学ができるよう取り組みます。

#### 施策の取組内容

- 保育体制の充実
  - ・通常保育の充実を図ります。
  - ・延長保育、一時的保育、休日保育など特別保育の充実を図るとともに、子育て家庭のニーズに対応するサービスの研究に努めます。
  - ・幼児教育、保育無償化の対象者は副食費についても公費で負担し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- 保育施設の充実
  - ・保育園の施設管理や老朽施設の改修など良好な保育環境の整備に努めます。
- 関係機関との連携
  - ・円滑な就学につながるよう、保育園・小学校との情報共有や相互理解など緊密な連携に努めます。
  - ・未就園児への園庭開放や、子育て支援センターとの連携に努めます。

### ③ 子どもの居場所づくり

放課後児童クラブ等における活動や異年齢交流を促進し、子どもの安全な居場所づくりに努め、地域で子どもを守るネットワークづくりの推進を図ります。

#### 施策の取組内容

- 子どもの居場所づくり
  - ・放課後児童クラブの充実を図り、異年齢集団の中で仲間づくりや社会性を養い、子どもの自立を促進します。
  - ・子どもたちが安全・安心し利用できる遊び場の確保に努めます。



➤ 子どもの安全対策

- ・子どもの安全を守る地域活動などを支援します。
- ・保育園・学校での交通安全教室の開催などを通じて、子どもたちの交通安全意識の向上を図ります。

■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
子育てアプリ「はぐナビ☆やまのうち」登録者数（累計）	令和3	149 件	250 件
保育園利用者の満足度	令和元	90.0%	94.0%
放課後児童クラブ利用者数（月平均）	令和3	143 人	145 人

基本施策 1-2 学校教育の充実

■現況と課題

様々なことが急速に変化する社会において、多様な価値観の中で生き抜き、自らの力で未来を切り拓いていかなければなりません。そのために、義務教育においては、社会の変化に自ら対応できる「生きる力」を育めるよう、生きて働く知識や技能の習得とともに、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力などを伸ばし、自ら学ぼうとする意欲と態度、視野を広く柔軟に対応できる力の育成を重視する必要があります。

各学校においては、特色ある学校づくりを目指すとともに、グローバル社会が進展する中、国際感覚をもった人材を育成することが求められています。そして、本町の豊かな自然環境や歴史・文化、ユネスコエコパークとしてのまちの特性など郷土を深く理解する教育にも力を入れ、ふるさと意識の醸成を図りつつ、SDGs<sup>※1</sup>を見据えたE S Dの更なる推進により、未来につながるまちづくりの担い手を育むことが必要です。

急激に発展する高度情報通信ネットワーク社会において対応できるICT<sup>※2</sup>教育の充実、いじめや不登校の未然防止・適切な対応に向けよりよい人間関係を築く力を高める取り組み、個々の子どもの発達課題に応じた特別支援教育の充実も必要となっています。

教職員には、社会情勢に対応した新たな学びを展開できる実践的指導力や専門的知識、地域と連携・協働する力等の向上を図りながら、絶えず指導方法の工夫・改善に努めるこ

※1 SDGs：(持続可能な開発目標) 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までの国際目標のこと。17 のゴール・169 のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会の実現を目指すもの。

※2 ICT：(Information and Communication Technology) 情報通信技術のこと。

とが求められています。

児童生徒の個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や健やかな身体を育む教育の充実を目指すためには、学校のみならず、保護者や地域住民が学校教育に関心と理解を深め、社会全体での協働体制で取り組むことが重要となり、保護者や地域とともにあり、信頼される学校づくりが必要です。

施設面では老朽化が進んでいる施設については計画的な改修を進め、良好で安全・安心な学習環境を確保する必要があります。また、教育の質の向上を図るため、一層の情報化やグローバル化に対応した教育環境の整備・充実が求められています。

児童・生徒数の減少に伴うよりよい学校のあり方についてもを検討を進めてきました。適正規模・適正配置に関する基本方針に基づき、小学校統合を進めます。

## □施策の方針と取組内容

### ① 就学環境の充実

少子化が進行する本町の現状を考慮し、児童・生徒の就学機会や学習条件の均衡・公平性の確保を図ります。また、児童生徒の豊かな学びや学校生活を支えるため、時代のニーズに対応した安全・安心で質の高い教育環境の整備・充実、児童生徒一人ひとりの置かれている状況に応じた就学支援を行います。

#### 施策の取組内容

- 学校規模の適正化と施設の充実
  - ・ 小学校3校を1校に統合するため、施設の整備及び必要な準備を進めます。
  - ・ 老朽化した校舎や設備について、計画的な改修・修繕を進めます。
- 情報化に対応した教育環境の整備
  - ・ ICT教育のための整備を推進し、インターネット等を活用した情報教育の促進と学校間の連携を図ります。
- 図書館教育の推進
  - ・ 学校図書蔵書の拡充を図るとともに、読書活動の推進など図書館教育を促進します。
- 安全・安心な学校給食の提供
  - ・ 安全・安心な地域食材の使用を促進し、食育<sup>※1</sup>や地域特産の学習など地域の特性を活かした学校給食の充実に取り組みます。また、保護者負担の軽減にも配慮します。
  - ・ 食の安全に配慮した設備等の整備に努めます。
- 遠距離通学児童生徒への支援
  - ・ スクールバスの運行や定期券購入助成等により、遠距離通学児童生徒を支援します。

---

※1 食育：さまざまな経験を通じて「食」に関する正しい知識と「食」を選択する力を習得し、食文化の継承、健康の保持・増進、生涯を通じた健全な食生活を実践できる人間を育てること。

## ② 確かな学力の育成

子ども個々の能力、理解度等の実態を把握し、その子のよさを生かしながら、発達段階に応じた学力や体力の向上が図れるよう支援します。また、自ら課題を持ち多様な他者とつながり、社会の変化に対応していく力をつけるために、地域に根差した体験的なE S Dを推進します。

そして、表現力を高めるための言語活動の充実や英語表現に慣れ親しむ英語活動・英語科の充実を図るとともに、コミュニケーション能力やI C Tを活用する能力等を身につけた児童生徒の育成を目指します。を図ります。

このため、教職員の指導方法の工夫と改善を図り、資質向上に努めるとともに、教職員が心身ともに健康で子どもと十分向き合える環境づくりに努めます。

また、児童や生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かく適切な教育的支援を行う指導体制の整備を図ります。

### 施策の取組内容

#### ➤ 教育内容の充実

- ・児童・生徒一人ひとりの個性を尊重し、発達に応じた学力の向上に努めます。
- ・ユネスコスクール<sup>※1</sup>として、環境教育・ふるさと学習に取り組み、地域課題の解決に向けて行動する力を育て、持続可能な地域づくりの担い手となる児童生徒を育むE S Dの推進を図ります。
- ・特別な教育的支援が必要な児童生徒への適切な指導と必要な支援の充実が図れるよう支援します。
- ・外国人児童生徒に対し、一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな日本語指導を行います。

#### ➤ 特色ある教育活動の充実

- ・地域の人材を活かし、自然体験やボランティア活動、職場体験等の幅広い体験学習を促進します。
- ・ユネスコエコパークにおける自然や社会、歴史・文化を教材にして、主体的・協働的な学びを重視した地域に根ざすE S Dの充実とともに、グローバルな視野を持ち、多様な人々とつながるコミュニケーションの力を育てるE S Dの推進を図ります。
- ・I C T環境を効果的に活用することで学力・情報活用能力やメディアリテラシー<sup>※2</sup>の向上を図ります。
- ・小学校の英語科・英語活動においてもA L T（外国語指導助手）を配置し、英

※1 ユネスコスクール：ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の理想（ユネスコ憲章）を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校のこと。

※2 メディアリテラシー：メディアからの情報を主体的に読み解き、自己発信する能力のこと。メディア内容を視聴者や読者が無批判に受け入れるのではなく、主体的かつ客観的に解釈し、選択し、使いこなす能力のこと。

語に慣れ親しむ児童の指導体制の充実を図ります。

➤ いじめ・不登校対策の推進

- ・学校と家庭、関係機関との密接な連携を通して、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対応に取り組めます。
- ・小中学校におけるスクールカウンセラー<sup>※1</sup>の配置に加え、相談体制の充実を図ります。
- ・不登校児童生徒の学びの保障と学校以外の居場所づくり等、児童生徒の実情に応じた対応に努めます。

➤ 教職員の指導体制の充実

- ・教職員の指導力向上を目指し、研修等の充実を図ります。
- ・教職員の研究・研修を奨励し、指導内容・方法の改善・工夫に努めます。
- ・教職員の働き方改革を推進し、児童・生徒への教育活動の充実に努めます。

### ③ 地域とともにある学校づくり

授業公開をはじめ、学校だより、ホームページ等により積極的な情報公開、そして、信州型コミュニティスクール<sup>※2</sup>の活用を推進し、学校と地域住民の協働による地域とともにあり、信頼される学校づくりを推進します。

また、児童生徒・保護者・コミュニティスクール運営委員等からの評価を教職員の意識改革、指導力向上に活かし、学校の教育活動の更なる充実を図ります。

中学校部活動については、地域で支える体制づくりに取り組めます。

#### 施策の取組内容

➤ 開かれた学校づくりの推進

- ・信州型コミュニティスクールの仕組みの活用など、地域とともにある学校づくりに努め、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を推進します。
- ・学校施設・設備の地域開放においては、社会教育等との連携を図りながら、利活用の促進に努めます。

➤ 地域で支える中学校部活動

- ・学校と地域・関係諸団体が協働し、中学校部活動（スポーツ・文化）を支える体制づくりに取り組めます。

---

※1 スクールカウンセラー：学校において、いじめや不登校、様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心の問題に対応するため、学校に配置される専門家のこと。

※2 信州型コミュニティスクール：学校と地域が「こんな子どもを育てたい」という願いを共有しながら、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った地域と共にある学校のこと。

## ■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
子どもの教育環境に関する町民の満足度（まちづくりアンケート）	令和元	63.2%	65.0%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒（中3）の割合	令和3	55.9%	65%
授業でICT機器を週1回以上使用している生徒（中3）の割合	令和3	43.8%	60%
学校との協働活動に参加した地域ボランティアの人数	令和3	170人	200人

## 基本施策 1-3 青少年の育成

### ■現況と課題

情報化やグローバル化の急速な進展により、世界中のあらゆる人々とつながり情報交換が可能になった反面、有害な情報も氾濫しており、判断能力が十分に身につけていない青少年が事件に巻き込まれるなど、様々な問題が表面化し、大きな社会問題となっています。

こうした近年の情報化、少子化等社会・経済の急激な変化は、青少年の意識や行動に影響を及ぼしており、個人の自由や権利を過度に主張するあまり、社会性や公共性の観点が希薄になるなど、青少年問題は複雑化・多様化する傾向にあります。

本町では各地区の教育懇談会等を通じ、町民一人ひとりの意識の高揚を図ってきましたが、今後も家庭、地域、学校、関係団体等が連携し、青少年の健全な心身を育むため、地域での交流を通じ連帯感を更に醸成する必要があります。

青少年団体の活動は、スポーツや野外活動など多様であり、町内においても子ども会育成会、スポーツ少年団などの少年団体がそれぞれ自主的な活動を展開しています。今後も、これら団体の活動を通じて人間関係を形成する能力を高めるとともに、様々な文化や価値観を尊重しあい「たくましく生きる力」を身につける必要があります。しかし、こうした少年団体活動、学校外活動への関心が高まる中、指導者やジュニアリーダーは不足しており、その担い手の確保と養成には課題を残しています。

### □施策の方針と取組内容

#### ① 健全育成のための協働

地域ぐるみで子どもを見守り育てることができる環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関等が相互に協力・連携します。

#### 施策の取組内容

- 家庭・地域・学校・関係機関の協働
  - ・教育懇談会の充実を図り支援します。
  - ・学校や警察、地域や関係機関と協力・連携し、パトロール活動等を支援します。
  - ・インターネットやSNSに関する犯罪に子どもたちが巻き込まれないよう、子どもとメディアやまのうち研究委員会等で協議し、情報モラル教育及び保護者等への啓発活動を推進します。

#### ② 豊かな心を育む教育の充実と支援

地域の自然、歴史、文化、産業といった教育資源を活かした体験学習等を通じて、ふるさとに誇りと愛着をもち、豊かでたくましい心を育みます。また、青少年リーダーや青少年団体を育成するとともに、青少年の自主的な活動を支援します。

#### 施策の取組内容

- 青少年の健全育成活動の充実と支援
  - ・青少年団体の育成、指導者の育成を図り、青少年交流活動を支援します。
  - ・社会参加を促進するため、福祉団体やNPO（民間非営利活動団体）、学校などを通じたボランティア活動を支援します。
  - ・青少年が各種スポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、活動内容に応じた支援を行います。

#### ■ 施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
教育懇談会出席率（小学校保護者）	令和元	41.3%	50.0%

#### 基本施策 1-4 高等学校以上の教育の振興

#### ■ 現況と課題

経済的理由により進学意欲のある者が高等学校以上の教育を受けられないことがないよう支援することが求められています。

#### □ 施策の方針と取組内容

##### ① 就学の支援

経済的な負担を軽減する通学定期券購入助成や奨学資金貸付基金を活用し、次代を担う意欲のある人材の育成を奨励します。

#### 施策の取組内容

- 就学の支援
  - ・奨学資金貸付基金を活用した奨学資金貸付を行います。
  - ・基金の充実を進めます。
- 通学高校生への支援
  - ・通学定期券購入助成により、保護者の経済的負担を軽減します。

#### ■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
奨学資金新規貸与者	令和3	4人	8人

## 基本方針2 共に学び 楽しみ 豊かな心を育む

健康寿命が延伸する社会の中で、町民一人ひとりが豊かな心を育むため、様々な学びを楽しみ、共に学び、その成果を自らの暮らしに生かすことのできる生涯学習の環境づくりを進めます。

誰もがスポーツ活動に参加できる環境整備とスポーツを通じた交流の機会を提供するとともに、スキー競技の選手育成強化や競技大会の開催支援、生涯スポーツ活動の支援を図ります。

### 基本施策 2-1 生涯学習の推進

#### ■現況と課題

社会環境の変化に伴い、ライフスタイルや価値観等も多様化し、自由時間の増大等の社会の成熟化に伴い、自己に合った学習活動に親しみ、心の豊かさや生きがいを得るための学習需要が増大しています。

高齢化が進展する中で、シニアの社会参加の場づくりや、参加への結びつけが課題となっています。

本町においては、文化センター、ふれあいセンター等を地域の拠点とし、様々なライフスタイルに応じた多様な学びの機会を創出していく必要があります。

町民一人ひとりが生涯にわたり多様な学習をすることができるよう、文化センター・ふれあいセンター等の生涯学習施設の充実を図り、安全で快適な学習環境を提供する必要があります。さらに学習の成果が適切に認められる社会づくりを推進していく必要があります。

蟻川図書館は、町民一人ひとりが気軽に利用でき、自己の学習に必要な図書や資料情報を収集・整理・提供する施設として重要です。町の情報提供の拠点として、図書館サービスの一層の向上を図ります。

#### □施策の方針と取組内容

##### ① 生涯学習の充実

自然と文化を愛し、誰もが気軽に学び、健康で生きがいのある生活を送ることができるよう生涯学習活動の充実を図ります。また、町民の学習成果の発表・交流機会づくりができる生涯学習施設である文化センター等の維持管理を図ります。

##### 施策の取組内容

##### ➢ 多様な学習機会の創出

- ・町民ニーズに応じた講座や教室等の多様な学習機会を創出し幅広く周知します。



- 学習グループとの連携
  - ・幅広い世代を対象とした学習機会の提供に努めます。
  - ・市町村、社会教育関係団体、教育機関、企業等との連携・協力の強化を図ります。
- 地域の特色を活かした生涯学習活動の推進
  - ・町民が地域の特色を学ぶ活動を支援します。
  - ・地域の人と人や様々な組織等をつなぎ、持続可能な地域づくりを中核的に担う人材の養成を推進します。
- 生涯学習施設等の施設の充実
  - ・計画的な改修・修繕を進め、安全で快適な学習環境の維持保全に努めます。

## ② 図書館サービスの充実

蟻川図書館では、町民が学習に必要な蔵書を充実させることにより、多様な情報や人をつなぐ学びを推進するとともに、地域における読書ボランティア活動を支援します。また、安全で快適な施設環境の整備や蔵書検索システム等の機能拡充を図り、誰もが利用しやすい学習空間づくりに努めます。

### 施策の取組内容

- 利用しやすい学習環境づくりの推進
  - ・町民の学習要求に対応する蔵書の充実を図ります。
  - ・地域や町民に役立つ情報提供サービスなど、図書館機能の拡充を図ります。
  - ・学校図書館との連携を図りながら、調べ学習等の資料提供を図ります。
  - ・施設、設備機器等の計画的な改修・修繕を進め、安全で快適な学習環境の維持保全に努めます。
- 子どもの読書活動の推進
  - ・絵本の読み聞かせボランティアなど町民と協働した図書館運営により、図書館サービスの充実を図ります。
  - ・お話し会やブックスタート事業<sup>※1</sup>等により、子どもが読書に親しむことができる環境づくりを推進します。
- 県内図書館との連携
  - ・県立及び県内市町村図書館と連携し、県内図書館横断検索サービス、蔵書の相互貸借、デジとしよ信州<sup>※2</sup>などの事業を推進します。

※1 ブックスタート事業：赤ちゃんとその保護者に絵本を贈り、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動として平成22年9月から開始。4か月健診に合わせて、8種類の絵本から選んでもらった2冊を図書袋に入れて贈呈している。

※2 デジとしよ信州：令和4年8月から開始された県内市町村と県による協働電子図書館サービス。パソコンやスマートフォンで電子書籍を借りることができる。

## ■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
生涯学習への参加者延人数	令和元	3,500 人	3,700 人
生涯学習施設の延利用者数	令和3	41,010 人	50,000 人
図書館登録者数（累計）	令和3	5,320 人	5,500 人
図書貸出冊数	令和3	33,645 冊	36,000 冊

## 基本施策 2-2 スポーツ活動の振興

### ■現況と課題

情報化社会の進展、利便性の向上に伴い快適な生活ができる一方、体を動かす機会が減り、体力と運動能力の低下が指摘されています。

それぞれの年齢や目的に応じてスポーツに親しむことは、明るく健康的な生活を営むとともに豊かな人間関係を育み、生きがいのある人生を送るうえで極めて大きな意義があります。

生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、多様なスポーツ団体への活動支援と指導者の養成が重要です。

世界で活躍するトップレベルの選手やチームを輩出することは、スポーツを通じて夢と感動を共有し、郷土への誇りをもつことにつながります。引き続き、全国規模競技大会出場選手への補助や入賞者への表彰、各スポーツ団体の育成支援に努め、競技力の向上を目指す必要があります。

### □施策の方針と取組内容

#### ① 生涯スポーツ活動の充実

総合型地域スポーツクラブ※<sup>1</sup>等の設立支援やスポーツ推進委員の活動を通して、それぞれの体力や意欲に応じスポーツに親しむことができる地域主体のスポーツ活動を支援します。また、町民スポーツ教室等の開催により、誰もが気軽にスポーツ活動に参加し、交流を深めることができる機会の創出を図ります。

#### 施策の取組内容

##### ➤ 総合型地域スポーツクラブの設立支援

- ・異年齢の誰もがスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立を支援します。

※<sup>1</sup> 総合型地域スポーツクラブ：「誰でも」「いつでも」「どこでも」「いつまでも」いろいろなスポーツを楽しむことのできる、地域住民が主体的に運営する総合的なスポーツクラブのこと。

- 地域主体のスポーツ活動の推進
  - ・ 町民の誰もが参加しやすく、交流を深めることができる機会を創出するため、スポーツ教室の充実を図ります。
- 指導者の育成
  - ・ 町民のスポーツ活動を支える指導者の育成及び活動支援に努めます。
- 生涯スポーツ大会やイベントの充実
  - ・ 町民スポーツ・レクリエーションを企画、実施します。
  - ・ 各種スポーツ大会を開催することにより、する・みる・ささえる機会の拡充に努め、町民のスポーツへの関心を高めます。
- スキーの底辺拡大
  - ・ 志賀高原 Let's スキー※<sup>1</sup>や各種イベント等を通じ、地域の特色であるスキー文化の継承と底辺拡大に努めます。

## ② 競技スポーツの振興

スキーをはじめとするウィンタースポーツなどの各種大会を開催し、町民のスポーツ意識の向上を図るとともに、スポーツ団体の育成支援に努め、競技力の向上を目指します。

### 施策の取組内容

- 各種大会選手派遣・選手強化の支援
  - ・ 各種大会への選手派遣や競技選手強化の支援を行います。

## ③ スポーツ環境の充実

既存施設の有効活用と適正な管理運営に努め、利便性の向上を図ります。また、町民のニーズに応じたスポーツ施設の機能充実を図ります。

### 施策の取組内容

- スポーツ施設の利便性の向上
  - ・ 身近で親しみやすいスポーツ活動を支援するため、既存施設の必要な改修を進めるとともに、学校の体育施設の有効活用を図ります。
  - ・ 新たな施設については、幅広く町民から意見を募るとともに関係団体等の意見を参考にしながら検討を進めます。
- スポーツ用具の充実
  - ・ スポーツ用具の充実を図ります。

※<sup>1</sup> 志賀高原 Let's スキー：長野オリンピック・パラリンピックを開催した志賀高原の雄大さやスキーの楽しさを多く子どもたちに知ってもらいスポーツと平和について伝えてほしいという願いから、平成20年から実施している小学生・中学生を対象としたスキー教室。

■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
町民スポーツ教室参加者延人数	令和元	1,186 人	1,200 人
総合型地域スポーツクラブ設立支援	令和3	0 クラブ	1 クラブ
全国規模競技大会入賞者数	令和3	25 人	35 人

### 基本方針 3 未来につながる文化に親しむ

本町の豊かな自然・歴史・文化の中で、郷土への誇りと愛着を育み、伝統と芸術文化の価値を学び親しむ機会の提供により町民意識の向上を図ります。

さらに、先人たちから受け継いだかけがえのない文化遺産を、次世代へ継承するための環境づくりを進めます。

#### 基本施策 3-1 伝統・文化の継承

##### ■現況と課題

本町には国・県・町指定の文化財や史跡、天然記念物等のほか、伝統行事や郷土芸能などが数多く存在し、町民の貴重な共有財産として誇り、受け継がれています。

こうした文化遺産は歴史や文化を理解する基礎となり、次世代に継承するため大切に保護していく必要があります。

郷土学習や伝承活動を通じて、文化財への関心や保護意識を高めるとともに、まちづくりやまちおこしといった地域振興に文化財を積極的に活用していく必要があります。

本町の歴史を次世代に継承するため、町誌についても、年次計画の検討など改編に向けた取り組みが必要です。

##### □施策の方針と取組内容

##### ① 文化財の保護と活用

町民が文化財を誇りに思い、大切に次の世代へ引き継げるよう普及啓発と適切な管理・保存に努めます。また、本町の文化的資源として地域振興に積極的に活用します。

埋蔵文化財の発掘や的確な調査研究を推進するとともに、新たな文化財の指定・登録についても研究を進めます。

##### 施策の取組内容

##### ➤ 有形文化財の保存

- ・国・県・町指定有形文化財の保護、保存、活用を図ります。
- ・新たに指定・登録する文化財については、登録有形文化財制度等を活用し、本町の財産として保護を促進します。

##### ➤ 無形文化財の継承

- ・無形文化財の後継者育成支援に努めます。

##### ➤ 文化財の調査研究

- ・国史跡佐野遺跡の保存活用計画を策定します。
- ・必要に応じて文化財の調査を実施します。

➤ 文化財保護意識の拡大

- ・ 町民の文化財保護意識について、普及啓発の推進を図ります。

## ② 町文化を生かした交流支援

本町の歴史や文化、芸能を保存、伝承するとともに、歴史に慣れ親しむ機会を創出します。

### 施策の取組内容

➤ 歴史・文化の普及啓発の推進

- ・ 町内で開催されるイベント等に合わせ、歴史・文化に慣れ親しむ機会を創出します。

➤ 伝統芸能、民俗芸能の伝承

- ・ 本町の伝統芸能や民俗芸能の催しを通じ、伝承に努めます。

### ■ 施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
文化財説明看板等設置・補修	令和3	年 2 件	年 3 件
文化財公開講座（セミナー等）	令和3	年 3 回	年 3 回

## 基本施策 3-2 町民文化の振興

### ■ 現況と課題

価値観の多様化が進む中、ゆとりのある生活や心の豊かさを求めて、文化芸術への関心が高くなっています。

本町では、文化活動の拠点となる文化センター・ふれあいセンター等の生涯学習施設の充実を図り、町民の自主的な文化芸術活動の支援に努めてきました。

今後も、多様な文化芸術活動を支援するため、創作活動や発表の場を広く提供し、身近に参加できる場の創出や充実に努め、質の高い文化芸術にふれあうことのできる鑑賞機会の充実に努める必要があります。

美術館は町の文化の拠点施設ですが、年々入館者が減少しているため今後のあり方を検討する必要があります。

### □ 施策の方針と取組内容

#### ① 文化芸術活動の充実

文化祭や各種イベント等を開催し、幅広く町民が文化芸術とふれあうことができる鑑

賞機会の充実に努めます。

#### 施策方針の取組内容

- 特色ある地域の歴史・伝統・文化芸能活動の充実
  - ・地域の歴史、伝統、文化を、地域資源・観光資源として活用し情報発信による地域活性化を図ります。
- 文化芸術にふれる鑑賞機会の創出
  - ・文化芸術の鑑賞機会の充実に努めます。
  - ・町民の文化芸術活動への参加機会の充実に努めます。
- 志賀高原ロマン美術館の活用
  - ・地域の特色を生かし魅力ある企画展等を実施します。
  - ・文化の拠点施設としてどうあるべきか、具体的に検討します。

## ② 文化芸術団体、指導者の育成

町民の自主的な文化芸術活動を促すため、多様な文化芸術団体及び担い手や指導者の育成・確保に努めます。

#### 施策の取組内容

- 文化芸術活動推進体制の充実
  - ・文化や芸術等を保存・継承する団体に対する支援の充実に努めます。
  - ・文化交流、文化芸術の担い手や指導者の育成支援の推進を図ります。

### ■ 施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
新規文化芸術クラブ団体数（累計）	令和3	3 団体	5 団体
美術館入館者数	令和3	3,304 人	5,050 人
文化協会加盟団体数	令和3	40 団体	45 団体

## 基本方針 4 人と人との尊重し合う絆をつくる

「人権の視点」に立った町政と教育・啓発、交流の推進により、偏見や差別の抑止・解消を推進するとともに、一人ひとりの人権を擁護するための相談・支援体制の充実を図ります。

また、行政、教育、地域、企業等のあらゆる場における人権施策の推進を図るとともに、情報化の進展や価値観の多様化などの社会情勢の変化を加味した様々な人権課題別施策の推進により、町民一人ひとりが人権問題を「自分事」として捉え、解消に向けて取り組み、個性や異文化・価値観の違いを認め合うことのできる共生社会実現を目指します。

### 基本施策 4-1 人権の尊重

#### ■現況と課題

日本国憲法第 11 条では、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」と示しています。

本町においては、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権尊重のまちづくりを目的とし、「差別撤廃と人権擁護に関する条例」を施行し、すべての町民が安心して生活し、交流の輪が広がるような「人権のまちづくり」を目指しています。

差別、虐待、いじめなどの人権問題は現在もなお後を絶たないことに加え、少子・高齢化や国際化、情報化の進展や未知の感染症の流行等の社会情勢の変化により新たな問題も発生するなど、私たちを取り巻く人権に係る問題は日々多様化、複雑化しています。

このような実情を踏まえ、「山ノ内町人権に関する総合計画」に基づいた人権施策を推進し、一人ひとりが人権問題を「自分事」として捉え解消に向けて取り組み、個性や異文化・価値観の違いを認め合うことのできる共生社会を目指す必要があります。

平和な社会を形成するため「平和の町宣言」を行い、核兵器廃絶と世界の恒久平和を願い、平和に関する取り組みを進めてきました。今後も、いままでの取り組みを継続し、平和の尊さについて町民自らが考え、行動できるような取り組みが必要です。

#### □施策の方針と取組内容

##### ① 偏見・差別を解消し、異文化・多様性を認め合うまちづくり

人権問題への正しい理解を通じて、町民一人ひとりが自分自身の偏見に気づく力や、噂やデマに翻弄されず正しい情報を見抜く力をつけるために、行政、保育園・学校、家庭・地域、企業・職場などあらゆる場において、効果的で実践につながる教育・啓発及び交流を推進します。

全ての人々が、年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、違いを認め合い、多



様な個性と人権を尊重する意識の醸成を図ります。

#### **施策の取組内容**

##### ➤ 教育・啓発と交流の推進

- ・町職員一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、職員研修の充実を図ります。
- ・保育所・学校において、発達段階に応じた人権・同和教育や主体的な人権学習の促進を図るとともに、保育所職員や教職員、保護者への教育・啓発を推進します。
- ・家庭・地域における町民主体の人権学習のための支援及び公民館事業等を通じた人権学習の機会の拡大を図ります。
- ・企業に対する研修内容の充実や企業内研修の拡充のための支援・環境整備を推進します。
- ・あらゆる場において、多種多様な媒体や手段、機会を通じた教育・啓発に取り組むとともに、偏見・差別を体験した当事者との出会いの場や交流の機会を作ります。
- ・性の多様性に関する理解に向けた教育・啓発に取り組みます。

## **② 平和のまちづくりの推進**

戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さを伝えるため、「平和の町宣言」の精神に基づき、町民とともに平和に関する啓発活動や教育を推進し、平和な社会の実現を目指します。

#### **施策の取組内容**

##### ➤ 平和教育の推進

- ・中学生の平和記念式典参加や学習会の開催など平和教育の推進を図ります。

##### ➤ 平和意識の高揚

- ・戦没者追悼式や人権尊重の趣旨に基づいた各種講座等の開催により意識の向上を図ります。
- ・平和首長会議への参画や交流事業を通じて、内外に町の姿勢を発信するとともに意識の向上を図ります。

## **基本施策 4-2 男女共同参画の推進**

### **■現況と課題**

現代社会では、性別に関わりなくお互いにその人権を尊重し合いながら、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現が求められています。

家庭や地域、職場等において、伝統的・固定的な男女の役割分担意識や慣習が、依然として根強く残っています。このような固定的な意識を逡減させるために、男女共同参

画の視点に立った意識改革や制度・慣行の見直しを行うとともに、次代を担う子どもたちへも人権尊重・男女平等意識形成のための教育を進めていく必要があります。

本町では、「第5次やまのうち男女共同参画プラン21<sup>※1</sup>」の計画に沿った各種施策を推進し、啓発活動や講座等を開催しています。また、行政に女性の意向が広く反映できるよう各種審議会委員及び町職員の管理職等への女性の登用にも努めています。

男女共同参画社会の実現に向けて、一人ひとりの意識の向上や労働環境の整備、暮らしの支援を図り、男女が性別に関係なく、誰もが自分らしくいきいきと暮らすことのできるまちを目指します

## □施策の方針と取組内容

### ① 男女共同参画社会実現に向けた意識づくり

国際情勢を踏まえ、性別による固定的役割分担意識の解消、慣習やしきたりの見直しのための広報・啓発活動に取り組みます。また、あらゆる場において、男女共同参画社会を推進するための教育・学習に努めます。

#### 施策の取組内容

- 意識改革のための教育・啓発の推進
  - ・行政、保育園・学校、家庭、企業、地域などあらゆる立場の町民に対し、研修や広報啓発を通じて、男女共同参画意識を醸成するための教育・啓発を推進します。

### ② 男女がともに活躍できる環境づくり

あらゆる場への女性の参画を促進するとともに、仕事と生活の調和が図られ、男女がともに社会に参画しやすい環境づくりに努めます。

#### 施策の取組内容

- 政策・方針決定の場への女性の参画拡大
  - ・企業、行政における管理職、審議会や区・組・各種団体等における方針決定の場への女性の参画を推進します。
  - ・女性のエンパワーメントの促進を図ります。
- 男女がともに働きやすい環境の整備
  - ・農業、観光商工業等の自営業における労働環境の整備を図ります。
  - ・男女雇用機会均等についての啓発や女性の就業・キャリアアップ支援の充実を図ります。
- 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
  - ・仕事と育児・介護等の両立支援の拡充や、各種制度の普及に努めます。
  - ・ワークライフバランスを推進するための教育・啓発を行います。

---

<sup>※1</sup> やまのうち男女共同参画プラン21:男女共同参画社会の実現を目指し、町の取り組むべき方針、方策を示すとともに、町民一人ひとりがどのように行動するべきかを示した計画のこと。

■施策指標

指 標 名	現 状 値		目 標 値 (令和9年)
	基準年	数 値	
差別をなくす町民大会参加者数	令和元	208 人	250 人
「男は仕事、女は家庭」の考え方を肯定する人の割合	令和元	4.1%	0%
審議会等における女性委員の割合	令和3	27.1%	30.0%





## 資料編

## 山ノ内町教育振興基本計画策定委員会設置要綱

### (設置)

第1条 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定に基づき、山ノ内町教育振興基本計画を策定するため、山ノ内町教育振興基本計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

### (任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 教育の振興のための施策の体系の構築に関する事項
- (2) その他教育委員会が必要と認める事項

### (組織)

第3条 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 教育機関及び関係諸団体の関係者
- (3) 民間諸団体の関係者
- (4) その他教育委員会が必要と認める者

### (任期)

第4条 委員の任期は、令和5年3月31日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。
- 3 委員長が必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局が行う。

### (補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

### 附 則

#### (施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年8月9日から施行する。

#### (失効)

- 2 この要綱は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

# 令和4年度山ノ内町教育振興基本計画策定委員会委員名簿

(順不同、敬称略)

職名	氏 名	所 属 等	備 考
委員長	羽 田 吉 彦	社会教育委員長	
副委員長	田 中 浩 幸	東小学校 PTA 会長	
委 員	山 本 興 仁	文化財保護審議会 会長	
委 員	大 山 泰 正	人権同和教育指導員	
委 員	湯 本 文 洋	東小学校 校長	
委 員	原 幸 子	南小学校 校長	
委 員	齋 藤 義 和	西小学校 校長	
委 員	山 口 近	山ノ内中学校 校長	
委 員	種 村 淳 子	すがかわ保育園 園長	
委 員	原 隆 文	中央公民館 館長	
委 員	高 山 祐 一	体育協会 会長	
委 員	小 林 正 彦	文化協会 会長	
委 員	金 井 哲 也	子ども会育成会連絡協議会 会長	
委 員	白 鳥 金 次	町議会社会文教常任委員長	
委 員	小河原康貴	コミュニティスクール コーディネーター	

任 期：令和4年10月14日から令和5年3月31日

事務局：教育委員会事務局





町花  
りんご



うっすらと紅がさした小さな花弁のりんごの花は、春に咲く代表的な花です。斜面を染めるそのみごとに美しさはこの町を象徴しています。

町鳥  
うぐいす



春になると雪の消えた山里に再びにぎわいが戻ってきます。そんなとき、透き通った大気にこだまするのはうぐいすの鳴き声。それは水と緑の町の象徴です。

町木  
つが



つがは亜高山帯を代表する針葉樹。夏は日の光を一面に浴び、冬は風雪の重さに耐えて力強く立つ美しい勇壮なその姿は、この町の人々の象徴です。



## **第二次山ノ内町教育振興基本計画**

○発行日 令和5年3月

○発行 山ノ内町

○編集 山ノ内町教育委員会

〒381-0498

長野県下高井郡山ノ内町大字平穏3352番地1

TEL 0269-33-1102